会計	10	一 般	会 計		所管課
款	10	教 育	費		事業名
項	3	中学村	交費		尹未口
	2	教育振興費			補助単独の
	前年度			要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
-	事業費	6,799	6,724		6,724			6,724	75
	围	350	350		350			350	0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	6,449	6,374		6,374			6,374	75

事業概要	中学校教育に必要な教科書、教材備品等の購入及び体育·文化活動に係る経費 を予算化している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	中学校教育の目的を遂行するために必要な諸条件を整備し、教育の振興を図 る。		
現状と 背景	平成24年度からの新しい学習指導要領の全面実施に向けての移行措置期間である。	その他	

会計	10	一 般	会 計		所管課
款	10	教 育	費		事業名
項	3	中学村	交費		尹未口
	2	教育振興費			補助単独の
	前年度			要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校就学援助費
補助単独の別	国庫補助金、市費

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	7,677	8,522		8,522			8,522	845
	玉	184	162		162			162	22
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	7,493	8,360		8,360			8,360	867

事業概要	経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を 援助する。就学援助費、特別支援教育就学奨励費などを予算化している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減す る。		
現状と 背景	離婚率の上昇、経済不況の深刻化により、就学援助を受ける生徒数の割合は 年々増加している。	その他	

会計	10	一 般	会 計		所管課
款	10	教 育	費		事業名
項	3	中学村	交費		尹未口
	2	教育振興費			補助単独の
	前年度			要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校特色ある学校経営支援事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
	事業費	600	540		540			540	60
	围								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	600	540		540			540	60

事業概要	特別講師を招いて講習を受けるなど、学校長が様々な自主事業を計画実施して 市の教育方針である「心豊かでた〈ましい人間づ〈り」を推進する。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	学校長が独自に企画立案した事業を展開することで、特色ある学校づくりができるとともに、学校長としての優れた経営感覚が養われる。		
現状と 背景	平成18年度より、積極的でやる気のある学校には、定額配分の他、教育長配分を 与え、より活性化を図っている。	その他	

会計	10	一般会計		所管課
款	10	教 育 費		事業名
項	3	中学校費		争未行
	2	教育振興費		補助単独の
		前年度	要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校教育訪問調査研究派遣事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	150	163		150			150	0
	玉								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	150	163		150			150	0

事業概要	本市の教育課題に係る内容について、県外の新教育課程等の研究推進校を視察、検討し、その成果を市内中学校へ広める。	今年度 見直し 事 項	
	参考となる推進校視察の成果を本市学校教育に取り入れ、教育課程等の充実を図る。		
現状と 背景	平成20年度度に派遣者を6名から3名に減少した。	その他	

会計	10	一般会計			
款	10	教 育 費			
項	3	中学校費			
目	2	教育振興費			

般	会 計		所管課	教育総務課					
久 育	費		事業名	運動部活動外部指導者推進事業					
中学	校費		事業者 理期的/内期外的拍导有推進事業						
育振	興費		補助単独の別	補助					
		曲北	F几7比	財功知臣中子 松敦如臣, 士臣本史 見妙知數 고열되는 描述					

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
-	事業費	200	400		400			400	200
	玉								0
財源	県	200	400		400			400	200
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	0	0		0			0	0

事未 脚声	中学校の運動部で、顧問が当該種目に関して専門的知識や技術を有しない運動 部を対象に、市教育委員会が外部指導者を委嘱・派遣する。指導者の謝金を予 算化している。	今年度 見直し 事 項	
	学校教育活動として位置づけられている運動部活動において、地域の専門的指導者を活用することで、地域社会との連携が深まり、運動部活動の活性化が図れる。		
現状と 背景	平成20年度は4人の指導者を招いて、技術指導を行って頂いた。	その他	

会計	10	一 般	会 計		所管課		
款	10	教 育	費		事業名		
項	3	中学村	交費		尹未口		
	2	教育振興費			補助単独の		
	前年度			要求	段階		

所管課	教育総務課
事業名	外国語指導助手招致事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	4,996	4,941		4,941			4,941	55
	围								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他	0	318		318			318	318
	一般財源	4,996	4,623		4,623			4,623	373

事業概要	中学校に外国人の英語指導助手1名を配置し、学期ごとに各校を回りながら生徒 を指導する。主なものとして、指導助手の人件費などを予算化している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	生徒の国際感覚を養い、異文化理解を深めるとともに、文法だけでな〈実際に必要な会話能力を育成する。		
現状と 背景	平成20年度に夏に新しい指導助手が来日、学期ごとに各校を回っている。直接 外国人と会話することにより、英語への理解力が高まる。	その他	

会計	10	一 般	会 計		所管課
款	10	教 育	費		事業名
項	3	中学村	交費		尹未口
	2	教育振興費			補助単独の
	前年度			要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
-	事業費	8,503	8,499		8,499			8,499	4
	玉								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	8,503	8,499		8,499			8,499	4

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、中学校のパソコン教室に必要な機器を整備するもので、インターネットの通信料、パソコンのリース料などを予算化している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性など についても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と 背景	生徒用にパソコン教室に約40台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の 技術を身に付ける。	その他	

会計	10	一般会計			
款	10	教 育 費			
項	3	中学校費			
目	2	教育振興費			

会 計		所管課	教育総務課				
費		事業名	中学校図書室職員配置事業				
費		尹未行					
興費		補助単独の別	単独				
	•						

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	2,523	2,618		2,618			2,618	95
	玉								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	2,523	2,618		2,618			2,618	95

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、各学校の図書室に職員1名を配置する もので、職員の賃金などを予算化している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	図書室に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で生徒の読書に対する興味が強まるなど、読書活動が推進される。		
現状と 背景			

会計	10	一般会計			
款	10	教 育 費			
項	3	中学校費			
目	2	教育振興費			

般	会 計		所管課	教育総務課				
久 育	費		事業名	国際理解教育推過	生主業			
中学	校費		尹未口	当际注解教育证廷争未				
育振	長興費		補助単独の別	補助(国際交流基金)				
	•	击击	F几7比	时动细目由于 4	炒致郊 E. 士 E 木宁	三44亩政	マ笞 卦 L	抽油

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	1,793	2,155		2,144			2,144	351
	围								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他	1,793			2,144			2,144	351
	一般財源	0	2,155		0			0	0

事業概要	各中学校から毎年、作文により希望者を選抜し、アジア諸国などに派遣して国際 理解と相互理解を体験学習する。交通費、宿泊費、研修経費などを予算化してい る。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	現地の風習に親しみ、見聞を広めることで、国際理解教育の推進を図る。		
現状と 背景	現状と 背景 平成19年度以前は行き先を中国に限定していたが、対象をアジア各国へ広げ た。平成20年度は韓国へ中学生10人を派遣した。		

会計	10	一般会計
款	10	教 育 費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

会計	10	一般会計	所管課	教育総務課
款	10	教 育 費	事業名	中学生職場体験推進事業
項	3	中学校費	尹耒石	中子土咽场冲积推进 事 耒
	2	教育振興費	補助単独の別	単独
	-			-

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
	事業費	542	632		542			542	0
	围								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	542	632		542			542	0

概要	少子化等の進展に伴って、社会性の不足、規範意識の低下、人間関係や連帯感の希薄化などが、子どもたちの課題となっている。こういった課題の解消を図るため、中学校2年生全員を対象に、市内事業所での職場体験学習を行う。協力事業所への謝金や生徒の障害保険料などを予算化している。	今年度 見直 事 項	
	職場体験することで、望ましい勤労観・職業観が身につき、コミュニケーション能力の向上が図れ、地域への愛情や誇りを持つことができるなど、課題の解消につながる。		
	中学2年生全員が対象、事業所の選定、体験学習の依頼、職場体験後のお礼といったことも生徒へ対応させている。	その他	

会計	10	一般会計		所管課
款	10	教 育 費		事業名
項	3	中学校費		争未行
	2	教育振興費		補助単独の
		前年度	要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中学校各種競技大会参加助成金
補助単独の別	単独

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
-	事業費	5,892	5,663		5,663			5,663	229
	围								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	5,892	5,663		5,663			5,663	229

事業概要	県総合体育大会・県中学校吹奏楽コンケールなど、出場選手を各種大会に派遣 するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性を学ぶなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と 背景		その他	

会計	10	一般会計		所管課
款	10	教 育 費		事業名
項	3	中学校費		争未行
	2	教育振興費		補助単独の
		前年度	要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県中学校文化連盟負担金
補助単独の別	単独

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	13	13		13			13	0
	玉								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	13	13		13			13	0

事業概要	鳥取県中学校文化連盟加入のための負担金	今年度 見直し 事 項	
事業目的	鳥取県中学校文化連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と 背景		その他	

所	一般会計	10	会計
=	教 育 費	10	款
事	中学校費	3	項
補助	教育振興費	2	目

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県中学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
	事業費	440	437		437			437	3
	围								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	440	437		437			437	3

事業概要	鳥取県中学校体育連盟加入のための負担金	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	鳥取県中学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と 背景		その他	

会計	10	一般会計		所管課
款	10	教 育 費		事業名
項	3	中学校費		争未行
	2	教育振興費		補助単独の
		前年度	要求	段階

所管課	教育総務課
事業名	中国大会等参加費負担金
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	130	122		122			122	8
	玉								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	130	122		122			122	8

事業概要	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金を支払う。		
現状と 背景		その他	

会計	10	一般会計			
款	10	教 育 費			
項	3	中学校費			
目	2	教育振興費			

所管課	教育総務課
事業名	財団法人自治体国際化協会負担金(外国語指導助手)
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	208	100		100			100	108
	玉								0
財	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	208	100		100			100	108

事業概要	英語指導助手を招致するために、財団法人自治体国際化協会に支払う負担金。 信頼のおける英語指導助手を招致するために同協会に依頼している。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	英語指導助手を招致するために、財団法人自治体国際化協会に負担金を支払う。		
現状と 背景	平成20年度に英語指導助手が交代している。	その他	

会計	10	一 般	会 計		所管課
款	10	教 育 費			事業名
項	3	中学	校費		争未行
I	2	教育振興費			補助単独の
				•	
	前年度		要求段階		段階
			VIV ATT THE -IA		\b +n == +\ ^

所管課	教育総務課
事業名	平成21年度鳥取県西部地区教科用図書採択協議会負担金
補助単独の別	単独

		前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長·市長査定	最終調整	予算計上	増減
			当初要求	追加要求等		(増減額)	(増減額)	= + +	-
1	事業費	0	16		16			16	16
財	玉								0
	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	0	16		16			16	16

事業概要	平成22年度から平成23年度まで使用する中学校教科用図書を採択するための協議会負担金。	今年度 見直 し 事 項	
事業目的	平成22年度から平成23年度まで使用する中学校教科用図書を採択するための協議会負担金。		
現状と 背景	前回は平成17年度に徴収。今回歴史教科書について自由社から検定申請が出ており、検定結果によっては歴史教科書についての調査部会を設ける必要が生じる。	その他	